

令和4年度 第2回 京都府独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 開催概要

- 1 開催日時 令和5年2月17日（金） 15:00～16:30
- 2 開催場所 京都職業能力開発促進センター 本館3階 大会議室
- 3 議 題

- (1) 令和4年度事業実績
- (2) 令和5年度事業計画
- (3) 京都府訓練計画専門部会報告
- (4) 近畿職業能力開発大学校京都校部会開催報告

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。

各委員からの主な意見は、以下のとおり。

(離職者訓練について)

- ・ 手に技術を持っていない方も就職できる状況ではあるが、手に技術を持っていない方から先に解雇されるという実態がある。コロナ禍の中、何度も職を変え、貧困から脱出できない状況が深刻になりつつある。次年度に向け、手に技術を身につけることが有効だと周知する等広報を工夫してほしい。
- ・ 職業訓練を受けずに再就職するよりも、受講したほうがより賃金が高い、より安定した職に就けるという情報がわかる統計資料があれば広報しやすいのではないかと。
- ・ 特に女性の就労支援においては技能・技術を身につけることだけでなく、どこに就職できるのかが大切。徹底的に就職を支援するというPRは効果があると思われる。離職率が低いこととあわせて広報していけば良いのではないかと。

(高度技能者養成訓練について)

- ・ 舞鶴市では京都短大の学生のうち、市内で就職する学生について、要件を満たせば返還不要となる奨学金制度を設けているが、これは地元での就職への有効な動機付けになると思う。他の市町村でも同様の取組ができないか働きかけを行うべき。

(全般について)

- 中小企業の人材不足は非常に深刻な状況であり、ポリテクセンターへの期待値は高い。雇用情勢が有効求人倍率だけで見られない複雑な状況のため、アンテナを張って情報を集め、行政支援機関との連携のもと、職業訓練を実施していただきたい。

令和4年度 第2回 京都府独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会 委員名簿
(敬称略)

区分	氏名	所属及び職名
学識経験者 (2名)	《会長》 富田 安信	同志社大学 社会学部産業関係学科 教授
	竹下 大輔	株式会社京都新聞社 編集局報道部 次長
労働者代表 (2名)	松山 裕二	日本労働組合総連合会京都府連合会 会長代理
	土 渕 誠	日本労働組合総連合会京都府連合会 事務局長
中小企業等代表 (4名)	上田 清和	京都経営者協会 専務理事
	窪田 裕幸	京都商工会議所 理事・会員部長
	池田 静雄	京都府商工会連合会 専務理事
	山口 靖弘	京都府中小企業団体中央会 理事・事務局長
行政機関 (3名)	宮田 昌幸	厚生労働省 京都労働局 職業安定部長
	森川 浩行	京都府 商工労働観光部 人材育成課長
	木村 靖子	長岡京市 環境経済部長